

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,824,845	4,156,557	7,955,454
経常利益	(千円)	258,954	262,132	657,086
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	189,975	177,666	538,893
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	217,737	102,825	858,543
純資産額	(千円)	6,903,050	7,558,993	7,505,507
総資産額	(千円)	10,502,484	12,097,354	11,323,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.15	34.74	105.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.1	60.8	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	340,421	396,717	720,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	589,456	158,233	1,020,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	54,976	71,082	32,295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,146,743	1,316,557	1,148,208

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.39	16.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直していた個人消費に弱い動きがみられるものの、好調な企業収益を背景に穏やかな回復基調がつづきました。

自動車業界におきましては、4月からの軽自動車税の引き上げ、エコカー減税対象車の減少等に伴い、国内の自動車販売台数は前年同期比5.8%の減少となり、当第2四半期会計期間においては同比6.1%と減少幅が拡大しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は4,156百万円（前年同四半期比331百万円増加(8.7%)）となりました。利益面では、営業利益311百万円（前年同四半期比42百万円増加(16.0%)）、経常利益262百万円（前年同四半期比3百万円増加(1.2%)）、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同四半期比12百万円減少(6.5%)）となりました。

セグメント別では、日本は売上高2,635百万円（前年同四半期比3百万円減少(0.1%)）、営業利益54百万円（前年同四半期比8百万円減少(13.8%)）となりました。タイ現地法人は売上高1,197百万円（前年同四半期比203百万円増加(20.5%)）、営業利益121百万円（前年同四半期比63百万円増加(107.8%)）となり、中国現地法人は売上高589百万円（前年同四半期比103百万円増加(21.4%)）、営業利益95百万円（前年同四半期比14百万円減少(13.0%)）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円の増加となりました。流動資産は206百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加168百万円、受取手形及び売掛金の減少59百万円、電子記録債権の増加63百万円、その他の増加49百万円等によるものであります。固定資産は568百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加245百万円、機械装置及び運搬具の減少25百万円、工具、器具及び備品の減少15百万円、建設仮勘定の増加479百万円、投資有価証券の減少99百万円、関係会社株式の減少16百万円等によるものであります。

負債は4,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円の増加となりました。流動負債は664百万円増加しましたが、主として短期借入金の増加10百万円、未払法人税等の減少72百万円、賞与引当金の増加42百万円、その他の増加681百万円等によるものであります。固定負債は56百万円増加しましたが、主として長期借入金の減少17百万円、繰延税金負債の減少27百万円、その他の増加96百万円等によるものであります。

純資産は7,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加131百万円、その他有価証券評価差額金の減少73百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,316百万円と、前連結会計年度末と比べ、168百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は396百万円（前年同四半期比増加率16.5%）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益249百万円（前年同四半期比減少率0.8%）、減価償却費271百万円（前年同四半期比増加率17.9%）、法人税等の支払額122百万円（前年同四半期比増加率27.2%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同四半期比減少率73.2%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出481百万円（前年同四半期比減少率20.5%）、投資有価証券の取得による支出6百万円（前年同四半期比減少率64.5%）、預り保証金の受入による収入325百万円（前年同四半期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は71百万円（前年同四半期は54百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入121百万円（前年同四半期比増加率335.8%）、長期借入金の返済による支出137百万円（前年同四半期比増加率258.1%）、配当金の支払額46百万円（前年同四半期比増加率21.6%）となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について変更のあったものは次の通りであります。

（新設）

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました、提出会社長崎工場の新設につきましては、平成27年8月に完了しております。なお、投資総額は、277百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	575,160	11.23
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	331,457	6.47
金光 之夫	神戸市垂水区	294,540	5.75
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	141,100	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6 - 20	119,200	2.33
計	-	2,427,997	47.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,600	51,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,116	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,148,208	1,316,557
受取手形及び売掛金	1,830,965	1,771,305
電子記録債権	330,778	394,444
商品及び製品	122,261	102,568
仕掛品	410,934	429,313
原材料及び貯蔵品	121,570	113,258
繰延税金資産	67,309	61,415
その他	100,540	149,801
流動資産合計	4,132,569	4,338,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,836,239	3,125,779
減価償却累計額	1,347,888	1,392,195
建物及び構築物(純額)	1,488,351	1,733,583
機械装置及び運搬具	6,769,015	6,886,337
減価償却累計額	4,808,588	4,951,161
機械装置及び運搬具(純額)	1,960,426	1,935,176
工具、器具及び備品	901,605	905,892
減価償却累計額	679,098	698,801
工具、器具及び備品(純額)	222,506	207,090
土地	2,234,411	2,233,313
建設仮勘定	282,376	761,997
有形固定資産合計	6,188,072	6,871,161
無形固定資産	110,939	110,437
投資その他の資産		
投資有価証券	621,270	521,514
関係会社株式	132,343	115,880
その他	137,917	139,695
投資その他の資産合計	891,531	777,091
固定資産合計	7,190,544	7,758,690
資産合計	11,323,113	12,097,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,043	867,406
短期借入金	1,004,265	1,015,056
1年内返済予定の長期借入金	274,076	274,392
未払法人税等	107,812	35,637
賞与引当金	128,160	170,663
役員賞与引当金	15,000	7,500
その他	498,539	1,179,555
流動負債合計	2,885,897	3,550,211
固定負債		
長期借入金	404,693	386,969
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	195,875	168,793
退職給付に係る負債	259,766	264,228
その他	24,993	121,776
固定負債合計	931,709	988,149
負債合計	3,817,606	4,538,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,624,973	5,756,619
自己株式	6,592	6,626
株主資本合計	6,614,699	6,746,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,848	180,993
為替換算調整勘定	432,177	423,022
その他の包括利益累計額合計	687,025	604,016
非支配株主持分	203,781	208,665
純資産合計	7,505,507	7,558,993
負債純資産合計	11,323,113	12,097,354

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,824,845	4,156,557
売上原価	2,915,073	3,149,336
売上総利益	909,771	1,007,220
販売費及び一般管理費	640,833	695,285
営業利益	268,937	311,935
営業外収益		
受取利息	647	966
受取配当金	7,953	6,002
為替差益	23,943	-
その他	2,952	6,969
営業外収益合計	35,497	13,939
営業外費用		
支払利息	25,990	27,746
持分法による投資損失	19,486	16,583
為替差損	-	19,411
その他	3	0
営業外費用合計	45,480	63,741
経常利益	258,954	262,132
特別利益		
固定資産売却益	918	138
特別利益合計	918	138
特別損失		
固定資産売却損	-	9,723
固定資産除却損	8,372	3,490
投資有価証券売却損	332	-
特別損失合計	8,705	13,214
税金等調整前四半期純利益	251,167	249,057
法人税、住民税及び事業税	54,559	50,178
法人税等調整額	1,745	10,993
法人税等合計	56,304	61,171
四半期純利益	194,862	187,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,887	10,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,975	177,666

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	194,862	187,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,480	73,855
為替換算調整勘定	67,581	11,325
持分法適用会社に対する持分相当額	24	119
その他の包括利益合計	22,874	85,060
四半期包括利益	217,737	102,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,154	94,656
非支配株主に係る四半期包括利益	417	8,168

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,167	249,057
減価償却費	230,300	271,477
賞与引当金の増減額(は減少)	38,382	42,807
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,900	7,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,652	4,697
受取利息及び受取配当金	8,601	6,969
支払利息	25,990	27,746
為替差損益(は益)	2,102	532
持分法による投資損益(は益)	19,486	16,583
固定資産売却損益(は益)	918	9,584
投資有価証券売却損益(は益)	332	-
固定資産除却損	8,372	3,490
売上債権の増減額(は増加)	137,329	1,228
たな卸資産の増減額(は増加)	51,926	9,876
仕入債務の増減額(は減少)	75,653	9,224
その他	7,682	88,072
小計	446,939	541,307
利息及び配当金の受取額	8,602	6,964
利息の支払額	18,511	28,658
法人税等の支払額	96,608	122,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,421	396,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	604,874	481,171
有形固定資産の売却による収入	57,236	5,062
無形固定資産の取得による支出	1,365	692
投資有価証券の取得による支出	18,824	6,682
投資有価証券の売却による収入	17,736	-
関係会社株式の取得による支出	30,261	-
預り保証金の受入による収入	-	325,404
その他	9,102	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,456	158,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,672	935
長期借入れによる収入	27,905	121,610
長期借入金の返済による支出	38,351	137,343
リース債務の返済による支出	3,166	283
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	38,334	46,630
非支配株主への配当金の支払額	2,880	3,285
その他	6,868	4,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,976	71,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,835	945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,894	168,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,637	1,148,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146,743	1,316,557

【会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び手当	182,795千円	189,852千円
賞与引当金繰入額	46,623	51,808
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,146,743千円	1,316,557千円
現金及び現金同等物	1,146,743	1,316,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,019千円	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	46,019千円	9.00円	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,457,949	920,404	446,491	3,824,845	-	3,824,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	180,528	73,431	38,904	292,864	292,864	-
計	2,638,477	993,836	485,395	4,117,709	292,864	3,824,845
セグメント利益	63,650	58,567	109,218	231,436	37,501	268,937

(注)1. セグメント利益の調整額37,501千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,667千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等57,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,466,647	1,100,928	588,981	4,156,557	-	4,156,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,428	96,187	86	264,702	264,702	-
計	2,635,075	1,197,116	589,068	4,421,259	264,702	4,156,557
セグメント利益	54,849	121,687	95,058	271,595	40,339	311,935

(注)1. セグメント利益の調整額40,339千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,742千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等60,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円15銭	34円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,975	177,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,975	177,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・46,019千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。